

令和 7 年度 令和 6 年度工賃実態調査アンケート
分析報告書

R8. 2. 27 時点

1 アンケートの実施

県の平均工賃月額について、平成 29 年度以降全国で 40 位台を推移するなど低迷していることから、その原因や県内の傾向を把握するとともに、今後の県施策のあり方を検討するため、以下のとおりアンケートを実施

<概要>

対象事業所	県内の就労継続支援 B 型事業所 (1,007 事業所)
アンケート実施期間	令和 8 年 1 月 15 日 (木) から 1 月 30 日 (金) まで
実施方法	県電子申請共同運営システム (e-ひょうご)
項目数	33 項目

2 アンケートの分析結果

○回答状況

事業所の回答率は、58.4% (588 事業所/1,007 事業所) であった。

地区	事業所数	地区	事業所数
神戸地区	174	北播磨地区	33
阪神南地区	72	西播磨地区	29
阪神北地区	62	丹波地区	12
東播磨地区	104	但馬地区	24
中播磨地区	64	淡路地区	14

○令和 6 年度平均工賃月額区分の全国比較

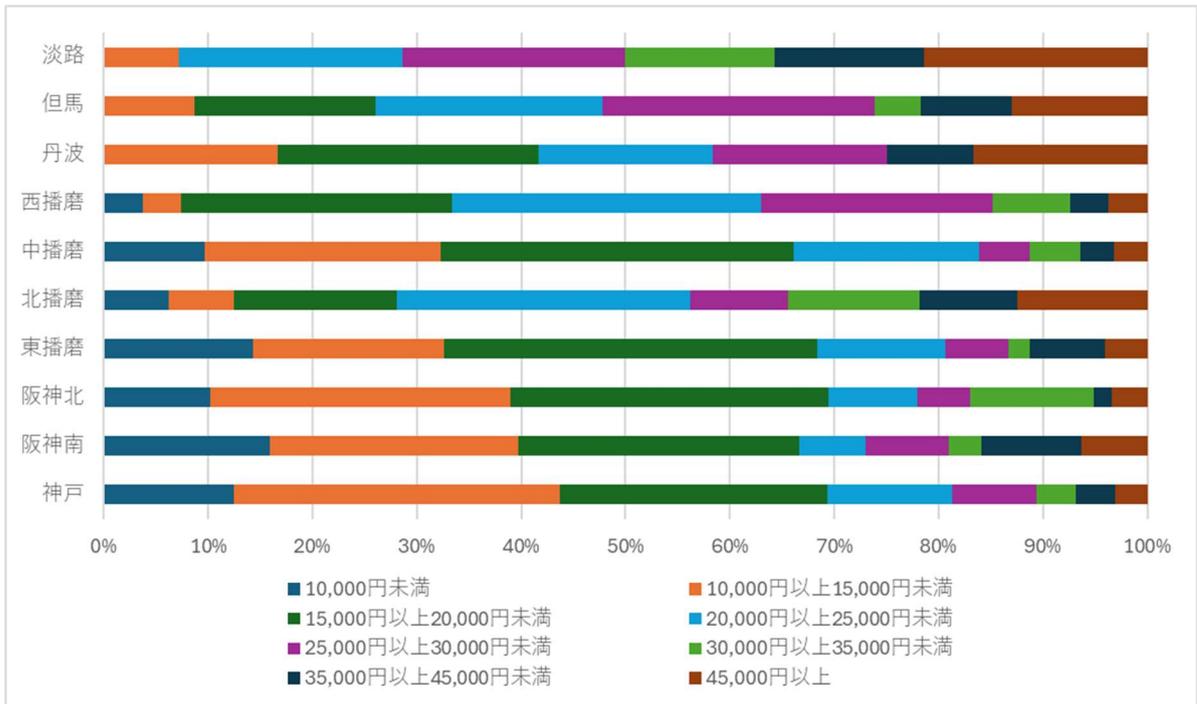
県の平均工賃月額区分を全国と比較すると、10,000 円未満の事業所は少ないものの、全国平均工賃 (24,141 円) 以下の 10,000 円～20,000 円の間の実業所が多い。

地域別では特に神戸・阪神間等でその傾向が強い。

(全県の割合)

平均工賃月額区分	事業所数	割合	全国の割合
～10,000 円	59	10.0%	17.6%
10,000 円～15,000 円	122	20.7%	18.4%
15,000 円～20,000 円	151	25.7%	20.6%
20,000 円～25,000 円	78	13.3%	15.4%
25,000 円～30,000 円	50	8.5%	9.7%
30,000 円～35,000 円	29	4.9%	6.4%
35,000 円～45,000 円	31	5.3%	6.7%
45,000 円～	30	5.1%	5.2%

(地域別の割合)



上限額	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨
～10,000円	12.5%	15.9%	10.2%	14.3%	6.3%
10,000円～15,000円	31.3%	23.9%	28.8%	18.4%	6.3%
15,000円～20,000円	25.5%	27.0%	30.5%	35.7%	15.6%
20,000円～25,000円	11.9%	6.3%	8.5%	12.2%	28.1%
25,000円～30,000円	8.1%	7.9%	5.1%	6.1%	9.4%
30,000円～35,000円	3.8%	3.2%	11.8%	2.0%	12.5%
35,000円～45,000円	3.8%	9.5%	1.7%	7.1%	9.3%
45,000円～	3.1%	6.3%	3.4%	4.1%	12.5%

上限額	中播磨	西播磨	丹波	但馬	淡路
～10,000円	9.7%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%
10,000円～15,000円	22.6%	3.7%	16.7%	8.7%	7.2%
15,000円～20,000円	33.9%	25.9%	25.0%	17.4%	0.0%
20,000円～25,000円	17.8%	29.7%	16.7%	21.7%	21.4%
25,000円～30,000円	4.8%	22.2%	16.7%	26.1%	21.4%
30,000円～35,000円	4.8%	7.4%	0.0%	4.4%	14.3%
35,000円～45,000円	3.2%	3.7%	8.3%	8.7%	14.3%
45,000円～	3.2%	3.7%	16.6%	13.0%	21.4%

<工賃区分別の状況>

○事業所・保護者・利用者が最も重視している点

工賃が低い事業ほど、工賃向上よりも利用者の生きがい・居場所づくりを重視
特に保護者は生きがい・居場所づくりを重視しているが、事業所は保護者より利用者の意向に近く、工賃の向上も重視する傾向

事業所の意向	工賃向上	就労支援	生きがい・居場所づくり	日常生活支援	その他
～10,000円	13.6%	10.2%	67.8%	8.5%	0.0%
10,000円～15,000円	15.6%	16.4%	53.3%	9.8%	4.9%
15,000円～20,000円	18.5%	13.2%	58.9%	6.0%	3.3%
20,000円～25,000円	26.9%	15.4%	46.2%	9.0%	2.6%
25,000円～30,000円	36.0%	20.0%	32.0%	4.0%	8.0%
30,000円～35,000円	34.5%	10.3%	37.9%	3.4%	13.8%
35,000円～45,000円	48.4%	16.1%	29.0%	3.2%	3.2%
45,000円～	43.3%	20.0%	20.0%	13.3%	3.3%
総計	23.8%	16.0%	49.0%	7.0%	3.9%

保護者の意向	工賃向上	就労支援	生きがい・居場所づくり	日常生活支援	その他
～10,000円	1.7%	8.5%	76.3%	13.6%	0.0%
10,000円～15,000円	4.9%	9.8%	65.6%	11.5%	8.2%
15,000円～20,000円	5.3%	13.2%	66.9%	10.6%	4.0%
20,000円～25,000円	6.4%	16.7%	67.9%	9.0%	0.0%
25,000円～30,000円	4.0%	16.0%	64.0%	10.0%	6.0%
30,000円～35,000円	13.8%	6.9%	48.3%	20.7%	10.3%
35,000円～45,000円	12.9%	12.9%	58.1%	12.9%	3.2%
45,000円～	26.7%	16.7%	40.0%	10.0%	6.7%
総計	7.0%	13.1%	65.0%	10.7%	4.3%

利用者の意向	工賃向上	就労支援	生きがい・居場所づくり	日常生活支援	その他
～10,000円	16.9%	8.5%	67.8%	5.1%	1.7%
10,000円～15,000円	22.1%	9.0%	59.0%	4.9%	4.9%
15,000円～20,000円	16.9%	6.6%	64.2%	1.3%	4.0%
20,000円～25,000円	23.8%	7.7%	53.8%	5.1%	1.3%
25,000円～30,000円	32.1%	10.0%	48.0%	0.0%	6.0%
30,000円～35,000円	36.0%	6.9%	37.9%	6.9%	6.9%
35,000円～45,000円	41.4%	3.2%	38.7%	0.0%	3.2%
45,000円～	54.8%	13.3%	36.7%	3.3%	6.7%
総計	28.2%	8.8%	56.0%	3.2%	3.7%

○目標工賃達成指導員の状況

工賃の低い事業所ほど目標工賃達成指導員の配置しない傾向

目標工賃達成指導員	配置済み	配置を予定	予定なし
～10,000円	45.8%	11.9%	42.4%
10,000円～15,000円	45.9%	12.3%	41.8%
15,000円～20,000円	64.9%	6.6%	28.5%
20,000円～25,000円	69.2%	7.7%	23.1%
25,000円～30,000円	60.0%	12.0%	28.0%
30,000円～35,000円	75.9%	3.4%	20.7%
35,000円～45,000円	58.1%	9.7%	32.3%
45,000円～	66.7%	6.7%	26.7%
総計	57.1%	11.2%	31.6%

○運営主体との状況

高工賃の事業所では、ややNPO法人のシェアが高くなる傾向

運営主体	社会福祉法人	NPO法人	株式会社	その他
～10,000円	28.8%	25.4%	22.0%	23.7%
10,000円～15,000円	21.3%	22.1%	23.8%	32.8%
15,000円～20,000円	20.5%	25.8%	23.2%	30.5%
20,000円～25,000円	16.7%	32.1%	26.9%	24.4%
25,000円～30,000円	18.0%	42.0%	20.0%	20.0%
30,000円～35,000円	27.6%	37.9%	10.3%	24.1%
35,000円～45,000円	22.6%	32.3%	16.1%	29.0%
45,000円～	33.3%	23.3%	23.3%	20.0%
総計	21.1%	26.7%	24.0%	28.2%

○優先発注（行政からの発注）が収入に占める割合の状況

工賃35,000円ぐらいまでの事業所では行政からの発注を受ける方が高くなる傾向

優先発注が占める割合	なし	0～20%	20～40%	40～60%	60～80%	80～100%
～10,000円	78.0%	20.3%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%
10,000円～15,000円	80.3%	16.4%	2.5%	0.0%	0.0%	0.8%
15,000円～20,000円	70.9%	23.2%	4.0%	1.3%	0.7%	0.0%
20,000円～25,000円	57.7%	34.6%	5.1%	1.3%	1.3%	0.0%
25,000円～30,000円	58.0%	34.0%	0.0%	4.0%	4.0%	0.0%
30,000円～35,000円	48.3%	41.4%	0.0%	3.4%	6.9%	0.0%
35,000円～45,000円	74.2%	12.9%	3.2%	6.5%	0.0%	3.2%
45,000円～	63.3%	23.3%	3.3%	3.3%	0.0%	6.7%
総計	64.8%	22.8%	2.6%	1.7%	1.0%	0.7%

○工賃月額区分と最も工賃の高い作業

最も高工賃の作業でも2番目に高工賃の作業においても、35,000円までの事業所においては、高工賃の事業所ほど役務が増える傾向

最も高工賃の作業	軽作業 (作業受託)	役務 (労務提供)	自主製品	その他
～10,000円	44.1%	6.8%	40.7%	8.5%
10,000円～15,000円	45.9%	13.1%	30.3%	10.7%
15,000円～20,000円	47.7%	17.2%	27.8%	7.3%
20,000円～25,000円	38.5%	23.1%	30.8%	7.7%
25,000円～30,000円	26.0%	22.0%	40.0%	12.0%
30,000円～35,000円	27.6%	24.1%	37.9%	10.3%
35,000円～45,000円	54.8%	12.9%	25.8%	6.5%
45,000円～	50.0%	13.3%	30.0%	6.7%
総計	45.1%	15.8%	30.6%	8.5%

2番目に高工賃の作業	軽作業 (作業受託)	役務 (労務提供)	自主製品	その他
～10,000円	52.5%	3.4%	28.8%	15.3%
10,000円～15,000円	65.6%	6.6%	18.9%	9.0%
15,000円～20,000円	52.3%	11.3%	28.5%	8.0%
20,000円～25,000円	52.6%	15.4%	28.2%	3.9%
25,000円～30,000円	54.0%	16.0%	26.0%	4.0%
30,000円～35,000円	41.4%	27.6%	27.6%	3.5%
35,000円～45,000円	45.2%	12.9%	29.0%	12.9%
45,000円～	46.7%	16.7%	16.7%	20.0%
総計	54.9%	11.2%	25.3%	8.5%

<工賃区分 10,000 円～20,000 円事業所の状況>

○工賃向上で最も課題に感じていること

利用者、指導員の高齢化、人員不足を課題に挙げる事業所が過半数

最も感じている課題	事業所数	割合
利用者の高齢化・人員不足	90	33.0%
指導員の高齢化・人員不足	55	20.1%
工賃向上意識の全職員への共有・浸透	21	7.7%
仕入れ価格の高騰等の価格転嫁	26	9.5%
企業等の理解の不足	11	4.0%
デザインやマーケティング等の専門知識の不足	9	3.3%
販売場所・機会の不足	21	7.7%
資金不足による設備の老朽化	2	0.7%
行政機関等の関係機関の連携	4	1.5%
事業所が増えすぎており、業務の取り合い	16	5.9%
その他	18	6.6%

○行政に求める支援（複数回答）

今後県として重点的に支援すべき事業所のが求める支援については、事業所と企業との取引の斡旋・紹介や事業所と企業の連携・協力の促進、事業所製品の販売促進（販売会の開催等）という結果となった。

行政機関に求める支援	事業所数	割合(対事業所数)
事業所製品の販売促進（販売会の開催等）	110	40.3%
製品開発・改良に対する助成 （備品整備・アドバイザー費用等）	71	26.0%
経営の専門家等による支援 （工賃向上の助言指導、計画見直し等）	30	11.0%
研修会の開催	37	13.6%
優先調達推進法による取引拡充への支援	53	19.4%
農福連携に対する支援	27	9.9%
事業所と企業との取引の斡旋・紹介	133	48.7%
事業所と企業の連携・協力の促進	128	46.9%
デジタル業務の受注等の推進	26	9.5%
その他	13	4.8%

3 各質問項目の状況

各調査項目の調査結果は以下のとおりである。

(1) 運営事業種別

種別	事業所数	割合
社会福祉法人	124	21.1%
NPO 法人	158	26.9%
株式会社	142	24.1%
一般社団法人	88	15.0%
その他（合同会社等）	76	12.9%

(2) 事業所指定後経過年数

指定後経過年数	事業所数	割合
～1 年未満	38	6.5%
1～5 年未満	152	25.8%
5～10 年未満	146	24.8%
10～20 年未満	204	34.7%
20～30 年未満	30	5.1%
30 年以上	18	3.1%

(3) 直接処遇職員の平均年齢

直接処遇職員の平均年齢	事業所数	割合
20 代以下	7	1.2%
30 代	77	13.1%
40 代	258	43.9%
50 代	204	34.7%
60 代以上	42	7.1%

(4) 事業所として最も重視している点

事業所が重視している点	事業所数	割合
工賃の向上	140	23.8%
就労に向けての支援	94	16.0%
生きがい・居場所づくり	290	49.3%
日常生活面の支援	41	7.0%
その他（個人に応じた対応 等）	23	3.9%

(5) 保護者が期待していること

事業所が重視している点	事業所数	割合
工賃の向上	41	6.9%
就労に向けての支援	77	13.1%
生きがい・居場所づくり	382	65.0%
日常生活面の支援	63	10.7%
その他（様々なニーズがある 等）	25	4.3%

(6) 利用者が期待していること

事業所が重視している点	事業所数	割合
工賃の向上	166	28.2%
就労に向けての支援	52	8.8%
生きがい・居場所づくり	329	56.0%
日常生活面の支援	19	3.2%
その他（様々なニーズがある 等）	22	4.3%

(7) 利用者の年齢層

利用者の年齢層	人数	割合
20代以下	2,615	21.3%
30代	2,299	18.7%
40代	2,414	19.6%
50代	2,795	22.8%
60代以上	2,159	17.6%

(8) 利用者の障害区分

利用者の障害区分	人数	割合
区分なし	5,960	49.7%
1～2	2,097	17.5%
3～4	3,456	28.8%
5～6	474	4.0%

(9) 利用者の障害種別

利用者の障害区分	人数	割合
身体	1,183	9.5%
知的	5,543	44.3%
精神	5,028	40.2%
発達	614	4.9%
不明	139	1.1%

(10) 利用者の在籍年数

利用者の障害区分	人数	割合
～1年	2,481	20.1%
1～5年未満	4,822	39.0%
5～10年未満	2,806	22.7%
10～20年未満	1,923	15.6%
20年以上	326	2.6%

(11) 直近（R7.12月）における1日当たりの平均利用者数

平均利用者数	事業所数	割合
～5名未満	35	5.9%
5～10名未満	131	22.3%
10～20名未満	299	50.9%
20～30名未満	89	15.1%
30名以上	34	5.8%

(12) 令和6年度平均工賃月額（開設1年未満事業所除く）

上限額	事業所数	割合
～10,000円	59	10.0%
10,000円～15,000円	122	20.7%
15,000円～20,000円	151	25.7%
20,000円～25,000円	78	13.3%
25,000円～30,000円	50	8.5%
30,000円～35,000円	29	4.9%
35,000円～45,000円	31	5.3%
45,000円～	30	5.1%

<前年比>

上限額	事業所数	割合
前年比増	428	77.8%
前年比減	122	22.2%

<R6 平均工賃月額が前年比増の場合の要因（工賃支給総額）>

<前年比>

工賃支給総額の状況	事業所数	割合
前年比増	403	94.2%
前年比減	25	5.8%

<工賃支給総額増加の要因>

上限額	事業所数	割合
軽作業・役務の受注量の変更 (量・業務内容等)	196	48.6%
軽作業・役務の受注条件の変更 (単価、時間、人数等)	70	17.4%
自主製品の販売機会の変更 (場所、ネット販売等)	33	8.2%
自主製品の販売内容の変更 (種類、量、売価等)	59	14.7%
自主製品の生産過程の変更 (原価、効率等)	9	2.2%
その他(新規開設のため等)	36	8.9%

<工賃支給総額減額の要因>

上限額	事業所数	割合
軽作業・役務の受注量の変更 (量・業務内容等)	10	40.0%
軽作業・役務の受注条件の変更 (単価、時間、人数等)	5	20.0%
自主製品の販売機会の変更 (場所、ネット販売等)	0	0.0%
自主製品の販売内容の変更 (種類、量、売価等)	2	8.0%
自主製品の生産過程の変更 (原価、効率等)	2	8.0%
その他(経費の増等)	6	24.0%

<R6 平均工賃月額が前年比増の場合の要因(利用者数)>

<前年比>

利用者の状況	事業所数	割合
前年比増	301	70.3%
前年比減	127	29.4%

<R6 平均工賃月額が前年比減の場合の要因(工賃支給総額)>

<前年比>

工賃支給総額の状況	事業所数	割合
前年比増	27	22.1%
前年比減	95	77.9%

<工賃支給総額増加の要因>

上限額	事業所数	割合
軽作業・役務の受注量の変更 (量・業務内容等)	12	44.4%
軽作業・役務の受注条件の変更 (単価、時間、人数等)	1	3.7%
自主製品の販売機会の変更 (場所、ネット販売等)	1	3.7%
自主製品の販売内容の変更 (種類、量、売価等)	3	11.1%
自主製品の生産過程の変更 (原価、効率等)	0	0.0%
その他	10	37.1%

<工賃支給総額減額の要因>

上限額	事業所数	割合
軽作業・役務の受注量の変更 (量・業務内容等)	49	51.5%
軽作業・役務の受注条件の変更 (単価、時間、人数等)	12	12.6%
自主製品の販売機会の変更 (場所、ネット販売等)	3	3.2%
自主製品の販売内容の変更 (種類、量、売価等)	7	7.4%
自主製品の生産過程の変更 (原価、効率等)	9	9.5%
その他(経費の増等)	15	15.8%

<R6 平均工賃月額が前年比減の場合の要因(利用者数)>

<前年比>

利用者の状況	事業所数	割合
前年比増	54	44.3%
前年比減	68	55.7%

(13) 令和6年4~12月実績と令和7年4~12月実績の比較

<前年比>

上限額	事業所数	割合
前年比増	382	69.5%
前年比減	168	30.5%

<R7 平均工賃月額が前年比増の場合の要因（工賃支給総額）>

<前年比>

工賃支給総額の状況	事業所数	割合
前年比増	359	94.0%
前年比減	23	6.0%

<工賃支給総額増加の要因>

上限額	事業所数	割合
軽作業・役務の受注量の変更 （量・業務内容等）	181	50.4%
軽作業・役務の受注条件の変更 （単価、時間、人数等）	72	20.1%
自主製品の販売機会の変更 （場所、ネット販売等）	28	7.8%
自主製品の販売内容の変更 （種類、量、売価等）	42	11.7%
自主製品の生産過程の変更 （原価、効率等）	7	1.9%
その他（施設外就労の増 等）	29	8.1%

<工賃支給総額減額の要因>

上限額	事業所数	割合
軽作業・役務の受注量の変更 （量・業務内容等）	10	43.5%
軽作業・役務の受注条件の変更 （単価、時間、人数等）	2	8.7%
自主製品の販売機会の変更 （場所、ネット販売等）	3	13.0%
自主製品の販売内容の変更 （種類、量、売価等）	1	4.4%
自主製品の生産過程の変更 （原価、効率等）	2	8.7%
その他（経費の増 等）	5	21.7%

<R7 平均工賃月額が前年比増の場合の要因（利用者数）>

<前年比>

利用者の状況	事業所数	割合
前年比増	325	85.1%
前年比減	57	14.9%

<R7 平均工賃月額が前年比減の場合の要因（工賃支給総額）>

<前年比>

工賃支給総額の状況	事業所数	割合
前年比増	66	39.3%
前年比減	102	60.7%

<工賃支給総額増加の要因>

上限額	事業所数	割合
軽作業・役務の受注量の変更 (量・業務内容等)	27	40.9%
軽作業・役務の受注条件の変更 (単価、時間、人数等)	12	18.2%
自主製品の販売機会の変更 (場所、ネット販売等)	4	6.1%
自主製品の販売内容の変更 (種類、量、売価等)	13	19.7%
自主製品の生産過程の変更 (原価、効率等)	1	1.5%
その他	9	13.6%

<工賃支給総額減額の要因>

上限額	事業所数	割合
軽作業・役務の受注量の変更 (量・業務内容等)	50	49.0%
軽作業・役務の受注条件の変更 (単価、時間、人数等)	14	13.7%
自主製品の販売機会の変更 (場所、ネット販売等)	2	2.0%
自主製品の販売内容の変更 (種類、量、売価等)	8	7.9%
自主製品の生産過程の変更 (原価、効率等)	10	9.8%
その他（事業拡大に伴う一時的な減等）	18	17.6%

<R7 平均工賃月額が前年比減の場合の要因（利用者数）>

<前年比>

利用者の状況	事業所数	割合
前年比増	27	16.1%
前年比減	141	83.9%

(14) 作業の受託（請負）時に重視する点（複数回答）

重視する点	事業所数	重視する点	事業所数
工賃の高さ	261	作業の取り組みやすさ	507
仕事の継続性	426	利用者の好み(ニーズ)	219
職員の指導しやすさ	67	地域とのつながり	122

(15) 請負作業や自主製品の製造・販売等において、実施している取組（複数回答）

重視する点	事業所数	重視する点	事業所数
利用者の工数（工賃）を含めた原価計算	267	年度ごとの明確な「売上目標」の設定と共有	165
1時間あたりの作業効率（生産性）の定量的測定	216	競合他社・他事業所の市場価格リサーチ	114
その他	40	特になし	95

(16) 事業所内で最も工賃の高い作業

最も工賃の高い作業	事業所数	割合
軽作業（作業受託）	265	45.1%
役務（労務提供）	93	15.8%
自主製品（農作業含む）	180	30.6%
その他	50	8.5%

(17) 事業所内で2番目に工賃が高い作業

2番目に工賃が高い作業	事業所数	割合
軽作業（作業受託）	323	54.9%
役務（労務提供）	66	11.2%
自主製品（農作業含む）	149	25.4%
その他	50	8.5%

(18) 事業所内で3番目に工賃の高い作業

3番目に工賃の高い作業	事業所数	割合
軽作業（作業受託）	319	54.3%
役務（労務提供）	56	9.5%
自主製品（農作業含む）	113	19.2%
その他	100	17.0%

(19) 収入総額に対する必要経費の割合

必要経費割合	事業所数	割合
50%未満	343	58.3%
50%以上 70%未満	122	20.7%
70%以上 90%未満	47	8.0%
90%以上	38	6.5%
未回答	38	6.5%

(20) 設備等更新・投資のための積立等

積立割合	事業所数	割合
積立なし	431	73.3%
0~3%未満	69	11.7%
3%以上 6%未満	36	6.1%
6%以上 9%未満	7	1.2%
9%以上 10%以内	7	1.2%
未回答	38	6.5%

(21) 行政機関からの発注額が収入に占める割合

行政からの発注割合	事業所数	割合
0~20%未満	134	22.8%
20%以上 40%未満	15	2.5%
40%以上 60%未満	10	1.7%
60%以上 80%未満	6	1.0%
80%以上 100%未満	4	0.7%
なし	381	64.8%
未回答	38	6.5%

(22) 目標工賃達成指導員について

積立割合	事業所数	割合
配置している	336	57.2%
配置を予定している	66	11.2%
配置は考えていない	186	31.6%

(23) 現在、工賃向上に向けて取組んでいる内容（複数回答）

工賃向上に向けての取組	事業所数	割合(対事業所数)
施設内作業の受注拡大	306	52.0%
施設外就労の受注拡大	142	24.1%
営業・単価交渉の強化	142	24.1%
利用者の作業スキルの向上 (作業の安定化、効率化、品質向上)	282	48.0%
自主製品の販路拡大	200	34.0%
自主製品の質の改良や新たな開発	146	24.8%
自主製品の販売方法の工夫 (デザインや価格等)	89	15.1%
自主製品の生産方法等の改善	50	8.5%
経営者や指導員等の事業所職員の意識改革	39	6.6%
原価計算や収支管理、作業分析の実施	39	6.6%
企業的経営手法の導入による経営改善	8	1.4%
適正な目標工賃設定・工賃向上計画の策定	27	4.6%
工賃支払規程の見直し	23	3.9%
福祉事業所同士による連携・共同による取組	43	7.3%
商工業団体や地域産業界等の理解や協力	5	0.9%
行政機関等の関係機関の理解や協力	22	3.7%
特になし	19	3.2%
その他	6	1.0%

(24) 取組を行っている中で最も感じている課題

最も感じている課題	事業所数	割合
利用者の高齢化・人員不足	208	35.4%
指導員の高齢化・人員不足	110	18.7%
工賃向上意識の全職員への共有・浸透	47	8.0%
仕入れ価格の高騰等の価格転嫁	61	10.4%
企業等の理解の不足	20	3.4%
デザインやマーケティング等の専門知識の不足	18	3.0%
販売場所・機会の不足	37	6.3%
資金不足による設備の老朽化	6	1.0%
行政機関等の関係機関の連携	7	1.2%
事業所が増えすぎており、業務の取り合い	33	5.6%
その他	41	7.0%

(25) 取組を行っている中で2番目に感じている課題

2番目に感じている課題	事業所数	割合
利用者の高齢化・人員不足	95	16.2%
指導員の高齢化・人員不足	152	25.9%
工賃向上意識の全職員への共有・浸透	65	11.1%
仕入れ価格の高騰等の価格転嫁	73	12.4%
企業等の理解の不足	28	4.8%
デザインやマーケティング等の専門知識の不足	39	6.6%
販売場所・機会の不足	47	8.0%
資金不足による設備の老朽化	12	2.0%
行政機関等の関係機関の連携	19	3.2%
事業所が増えすぎており、業務の取り扱い	32	5.4%
その他	26	4.4%

(26) 取組を行っている中で3番目に感じている課題

3番目に感じている課題	事業所数	割合
利用者の高齢化・人員不足	51	8.7%
指導員の高齢化・人員不足	69	11.7%
工賃向上意識の全職員への共有・浸透	73	12.4%
仕入れ価格の高騰等の価格転嫁	69	11.7%
企業等の理解の不足	45	7.7%
デザインやマーケティング等の専門知識の不足	55	9.4%
販売場所・機会の不足	64	10.9%
資金不足による設備の老朽化	30	5.1%
行政機関等の関係機関の連携	40	6.8%
事業所が増えすぎており、業務の取り扱い	63	10.7%
その他	29	4.9%

(27) 今後力を入れるべきと考えている取組（複数回答）

今後力を入れるべき取組	事業所数	割合(対事業所数)
施設内作業の受注拡大	281	47.8%
施設外就労の受注拡大	141	24.0%
営業・単価交渉の強化	150	25.5%
自主製品の販路拡大	205	34.9%

自主製品の質の改良や新たな開発	191	32.5%
自主製品の生産方法等の改善	85	14.5%
経営者や指導員等の事業所職員の意識改革	75	12.8%
原価計算や収支管理、作業分析の実施、業務の見直し	68	11.6%
企業的経営手法の導入による経営改善	19	3.2%
適正な目標工賃設定・工賃向上計画の策定	33	5.6%
工賃支払規程の見直し	32	5.4%
福祉事業所同士による連携・共同による取組	59	10.0%
商工業団体や地域産業界等の理解や協力	40	6.8%
行政機関等の関係機関の理解や協力	63	10.7%
特になし	12	2.0%
その他	25	4.3%

(28) 県の工賃向上等アドバイザー派遣事業について

工賃向上アドバイザー派遣事業	事業所数	割合
利用したことがある	31	5.3%
利用したことがない	465	79.1%
その事業を知らない	92	15.6%

(29) 行政機関に求める支援（複数回答）

行政機関に求める支援	事業所数	割合(対事業所数)
事業所製品の販売促進（販売会の開催等）	226	38.4%
製品開発・改良に対する助成 （備品整備・アドバイザー費用等）	158	26.9%
経営の専門家等による支援 （工賃向上の助言指導、計画見直し等）	74	12.6%
研修会の開催	83	14.1%
優先調達推進法による取引拡充への支援	116	19.7%
農福連携に対する支援	47	8.0%
事業所と企業との取引の斡旋・紹介	274	46.6%
事業所と企業の連携・協力の促進	244	41.5%
デジタル業務の受注等の推進	51	8.7%
その他	41	7.0%

文字 大 中 小 色 標準 黒 青 黄

回答内容入力



回答内容確認



回答完了

工賃実態把握に関するアンケート

ヘルプ

回答内容の入力

操作方法のご説明

下記の入力フォームに必要な事項を入力した後、「回答内容の確認に進む」ボタンを押してください。
途中まで入力した内容を一時保存したい場合、「回答内容を一時保存する」ボタンを押してください。

注意事項

必須 マークがある項目は、必ず入力してください。

機種依存文字（半角カナ、丸付き数字、ローマ数字、「崎」など）は使用しないでください。機種依存文字が入力されている場合はエラーになります。

【留意事項】

令和7年4月1日時点で廃止になっている事業所は回答不要です。

回答内容を一時保存する

回答内容の確認に進む

システムからの通知メールを受信するために、メールアドレスを入力してください。
確認用の欄には、同じメールアドレスをもう一度入力してください。

メールアドレス1

確認用

メールアドレス

必須

メールアドレス1とは別のメールアドレスでも通知メールを受信したい場合、メールアドレス2を入力してください。

メールアドレス2（任意）

確認用

※メールアドレス1、2に送信される通知メールの内容は同一です。

※スマートフォンの場合、ドメイン指定受信を設定されている方は「elg-front.jp」を受信できるよう指定してください。

【 1 事業所について 】

(1)事業所番号

必須

半角で入力してください。

10文字以下で入力してください。

(2)事業所所在地

必須

まずは、こちらのプルダウンから地区を選択してください。

選択後、対象の地区内訳を選択してください。

地区内訳

必須

阪神南地区

 尼崎市 西宮市 芦屋市

地区内訳

必須

阪神北地区

 伊丹市 宝塚市 川西市 三田市 猪名川町

地区内訳 必須	東播磨地区 <input type="radio"/> 明石市 <input type="radio"/> 加古川市 <input type="radio"/> 高砂市 <input type="radio"/> 稲美町 <input type="radio"/> 播磨町
地区内訳 必須	北播磨地区 <input type="radio"/> 西脇市 <input type="radio"/> 三木市 <input type="radio"/> 小野市 <input type="radio"/> 加西市 <input type="radio"/> 加東市 <input type="radio"/> 多可町
地区内訳 必須	中播磨地区 <input type="radio"/> 姫路市 <input type="radio"/> 神河町 <input type="radio"/> 市川町 <input type="radio"/> 福崎町
地区内訳 必須	西播磨地区 <input type="radio"/> 相生市 <input type="radio"/> たつの市 <input type="radio"/> 赤穂市 <input type="radio"/> 宍粟市 <input type="radio"/> 太子町 <input type="radio"/> 上郡町 <input type="radio"/> 佐用町
地区内訳 必須	但馬地区 <input type="radio"/> 豊岡市 <input type="radio"/> 養父市 <input type="radio"/> 朝来市 <input type="radio"/> 香美町 <input type="radio"/> 新温泉町
地区内訳 必須	丹波地区 <input type="radio"/> 丹波市 <input type="radio"/> 丹波篠山市
地区内訳 必須	淡路地区 <input type="radio"/> 洲本市 <input type="radio"/> 南あわじ市 <input type="radio"/> 淡路市
(3)運営法人の事業種別 必須	<input type="radio"/> 社会福祉法人 <input type="radio"/> NPO法人 <input type="radio"/> 株式会社 <input type="radio"/> その他 「その他」を選択した場合に入力してください。 「その他」を選択していない場合は、入力内容は破棄されます。 <div style="border: 1px solid black; height: 60px; width: 100%;"></div>
(4)事業所指定後経過年数 必須	<input type="radio"/> ~1年未満 <input type="radio"/> 1~5年未満 <input type="radio"/> 5~10年未満 <input type="radio"/> 10~20年未満 <input type="radio"/> 20~30年未満 <input type="radio"/> 30年以上
(5)直接処遇職員の平均年齢 必須	<input type="radio"/> 20代以下 <input type="radio"/> 30代 <input type="radio"/> 40代 <input type="radio"/> 50代 <input type="radio"/> 60代以上
(6)事業所として最も重視している点 必須	<input type="radio"/> 工賃の向上 <input type="radio"/> 生きがい・居場所づくり <input type="radio"/> 日常生活面の支援 <input type="radio"/> 就労に向けての支援 <input type="radio"/> その他 「その他」を選択した場合に入力してください。 「その他」を選択していない場合は、入力内容は破棄されます。 <div style="border: 1px solid black; height: 60px; width: 100%;"></div>
(7)保護者が期待していること	<input type="radio"/> 工賃の向上 <input type="radio"/> 生きがい・居場所づくり <input type="radio"/> 日常生活面の支援 <input type="radio"/> 就労に向けての支援 <input type="radio"/> その他

必須

「その他」を選択した場合に入力してください。
「その他」を選択していない場合は、入力内容は破棄されます。

- 工賃の向上 生きがい・居場所づくり 日常生活面の支援 就労に向けての支援
 その他

(8)利用者が期待していること

必須

「その他」を選択した場合に入力してください。
「その他」を選択していない場合は、入力内容は破棄されます。

【 2 利用者について 】

(1)利用者の年齢階層ごとの人数（単位：人）※令和8年1月1日現在

20代以下

必須

半角で入力してください。
該当なしの場合は「0」をご入力ください。

30代

必須

半角で入力してください。
該当なしの場合は「0」をご入力ください。

40代

必須

半角で入力してください。
該当なしの場合は「0」をご入力ください。

50代

必須

半角で入力してください。
該当なしの場合は「0」をご入力ください。

60代以上

必須

半角で入力してください。
該当なしの場合は「0」をご入力ください。

(2)利用者の障害支援区分ごとの人数（単位：人）※令和8年1月1日現在

区分なし

必須

半角で入力してください。
該当なしの場合は「0」をご入力ください。

1～2

必須

半角で入力してください。
該当なしの場合は「0」をご入力ください。

3～4
必須

半角で入力してください。
該当なしの場合は「0」をご入力ください。

5～6
必須

半角で入力してください。
該当なしの場合は「0」をご入力ください。

(3)利用者の主たる障害種別ごとの人数（単位：人） ※令和8年1月1日現在

身体
必須

半角で入力してください。
該当なしの場合は「0」をご入力ください。

知的
必須

半角で入力してください。
該当なしの場合は「0」をご入力ください。

精神
必須

半角で入力してください。
該当なしの場合は「0」をご入力ください。

発達
必須

半角で入力してください。
該当なしの場合は「0」をご入力ください。

不明
必須

半角で入力してください。
該当なしの場合は「0」をご入力ください。

(4)利用者の在籍年数ごとの人数（単位：人） ※令和8年1月1日現在

～1年未満
必須

半角で入力してください。
該当なしの場合は「0」をご入力ください。

1～5年未満
必須

半角で入力してください。
該当なしの場合は「0」をご入力ください。

5～10年未満
必須

半角で入力してください。
該当なしの場合は「0」をご入力ください。

10～20年未満
必須

半角で入力してください。
該当なしの場合は「0」をご入力ください。

20年以上
必須

半角で入力してください。
該当なしの場合は「0」をご入力ください。

(5)令和7年12月における1日あたりの平均利用者数

直近月※令和7年12月 ~5名未満 5~10名未満 10~20名未満 20~30名未満 30名以上
必須

(6)生活保護受給者の有無等について

有無について a.生活保護受給者があり、受給額に影響が生じないよう工賃支給額の調整を行っている
必須 b.生活保護受給者はいるが、工賃支給額の調整は行っていない
 c.生活保護受給者はいない

おおよその上限額 (単位：円)
半角で入力してください。
必須 上記で「a.」と回答した場合

【 3 平均工賃月額について 】

(1)令和6年度平均工賃月額 (単位：円)
必須 半角で入力してください。

(2)増減比較について <令和5年度実績と令和6年度実績を比較し、ご回答ください。>
必須 前年比増 前年比減

増減の背景 <工賃支給総額について>
必須 前年比増 前年比減

(主な変動要因) 軽作業・役務の受注量の変更 (量、業務内容等)
必須 軽作業・役務の受注条件の変更 (単価、時間、人数等)
 自主製品の販売機会の変更 (場所、ネット販売等)
 自主製品の販売内容の変更 (種類、量、売価等)
 自主製品の生産過程の変更 (原価、効率等)
 その他
「その他」を選択した場合に入力してください。
「その他」を選択していない場合は、入力内容は破棄されます。

増減の背景 <利用者数について>
必須 前年比増 前年比減

(3)増減比較 <令和6年4~12月実績と令和7年4~12月実績を比較し、ご回答ください。>
必須 前年比増 前年比減

増減の背景 <工賃支給総額について>
必須 前年比増 前年比減

- 軽作業・役務の受注量の変更（量、業務内容等）
- 軽作業・役務の受注条件の変更（単価、時間、人数等）
- 自主製品の販売機会の変更（場所、ネット販売等）
- 自主製品の販売内容の変更（種類、量、売価等）
- 自主製品の生産過程の変更（原価、効率等）
- その他

（主な変動要因）

必須

「その他」を選択した場合に入力してください。
「その他」を選択していない場合は、入力内容は破棄されます。

増減の背景

必須

〈利用者数について〉

- 前年比増
- 前年比減

【 4 作業について 】

(1)作業の受託（請負）
時に重視する点

必須

※複数回答可

3個まで選択可能です。

- 工賃の高さ
- 作業の取り組みやすさ
- 仕事の継続性
- 利用者の好み（ニーズ）
- 職員の指導のしやすさ
- 地域とのつながり

(2)請負作業や自主製品の
製造・販売等において、
実施している取組

必須

※複数回答可

- 利用者の工数（工賃）を含めた原価計算
- 1時間あたりの作業効率（生産性）の定量的測定
- 年度ごとの明確な「売上目標」の設定と共有
- 競合他社・他事業所の市場価格リサーチ
- 特になし
- その他

「その他」を選択した場合に入力してください。
「その他」を選択していない場合は、入力内容は破棄されます。

(3)事業所で最も工賃の
高い作業

必須

- 軽作業（作業受託）
- 役務（労務提供）
- 自主製品（農作業含む）
- その他

「その他」を選択した場合に入力してください。
「その他」を選択していない場合は、入力内容は破棄されます。

上記作業の内容

必須

具体的な作業内容を記載してください。
（例）県立公園の清掃作業、商品の袋付け等

(4)事業所で2番目に工
賃の高い作業

必須

- 軽作業（作業受託）
- 役務（労務提供）
- 自主製品（農作業含む）
- その他

「その他」を選択した場合に入力してください。
「その他」を選択していない場合は、入力内容は破棄されます。

上記作業の内容

必須

具体的な作業内容を記載してください。
(例) 県立公園の清掃作業、商品の袋付け等

- 軽作業（作業受託） 役務（労務提供） 自主製品（農作業含む）
 その他

(5)事業所で3番目に工賃の高い作業

必須

「その他」を選択した場合に入力してください。
「その他」を選択していない場合は、入力内容は破棄されます。

上記作業の内容

必須

具体的な作業内容を記載してください。
(例) 県立公園の清掃作業、商品の袋付け等

【 5 令和6年度収支について 】

(1)収入総額に対する必要経費※の割合

必須

※必要経費＝「収入総額」－「工賃支給総額」

- 50%未満 50%以上70%未満 70%以上90%未満 90%以上

(2)設備等更新・投資のための積立等

必須

〈令和6年度収入総額に対する令和6年度積立割合〉

- 積立なし 0～3%未満 3%以上6%未満 6%以上9%未満 9%以上10%以内

(3)行政機関からの発注額（＝優先発注）が収入に占める割合

必須

- なし 0～20%未満 20%以上40%未満 40%以上60%未満
 60%以上80%未満
 80%以上100%未満

【 6 工賃向上について 】

(1)目標工賃達成指導員について

必須

- 配置している 配置を予定している 配置は考えていない

(2)現在、工賃向上に向けて取組んでいる内容

必須

※複数回答可

3個まで選択可能です。

- 施設内作業の受注拡大 施設外就労の受注拡大
 営業・単価交渉の強化 利用者の作業スキルの向上（作業の安定化、効率化、品質向上）
 自主製品の販路拡大 自主製品の質の改良や新たな開発
 自主製品の販売方法の工夫（デザインや価格等） 自主製品の生産方法等の改善
 経営者や指導員等の事業所職員の意識改革 原価計算や収支管理、作業分析の実施
 企業的経営手法の導入による経営改善 適正な目標工賃設定・工賃向上計画の策定
 工賃支払規程の見直し 福祉事業所同士による連携・共同による取組

- 商工業団体や地域産業界等の理解や協力 行政機関等の関係機関の理解や協力
 特になし その他

「その他」を選択した場合に入力してください。
「その他」を選択していない場合は、入力内容は破棄されます。

(上記で特になしを選択した
場合)

- 生きがい、居場所づくりを重視しているため 現状維持で利用者が満足しているため
 何をしたらいいかわからないため 人員不足で取組ができないため
 その他

「その他」を選択した場合に入力してください。
「その他」を選択していない場合は、入力内容は破棄されます。

(3)取組を行っている中で
最も感じている課題
必須

- 利用者の高齢化・人員不足
 指導員の高齢化・人員不足（支援に追われ、製造拡大、受注拡大まで手が回らない）
 工賃向上意識の全職員への共有・浸透 仕入れ価格の高騰等の価格転嫁
 企業等の理解の不足
 デザインやマーケティング等の専門知識の不足 販売場所・機会の不足
 資金不足による設備の老朽化 行政機関等の関係機関の連携
 事業所が増えすぎており、業務の取り合い
 その他

「その他」を選択した場合に入力してください。
「その他」を選択していない場合は、入力内容は破棄されます。

(4)取組を行っている中で
2番目に感じている課題
必須

- 利用者の高齢化・人員不足
 指導員の高齢化・人員不足（支援に追われ、製造拡大、受注拡大まで手が回らない）
 工賃向上意識の全職員への共有・浸透 仕入れ価格の高騰等の価格転嫁
 企業等の理解の不足
 デザインやマーケティング等の専門知識の不足 販売場所・機会の不足
 資金不足による設備の老朽化 行政機関等の関係機関の連携
 事業所が増えすぎており、業務の取り合い
 その他

「その他」を選択した場合に入力してください。
「その他」を選択していない場合は、入力内容は破棄されます。

(5)取組を行っている中で
3番目に感じている課題

必須

- 利用者の高齢化・人員不足
- 指導員の高齢化・人員不足（支援に追われ、製造拡大、受注拡大まで手が回らない）
- 工賃向上意識の全職員への共有・浸透 仕入れ価格の高騰等の価格転嫁
- 企業等の理解の不足
- デザインやマーケティング等の専門知識の不足 販売場所・機会の不足
- 資金不足による設備の老朽化 行政機関等の関係機関の連携
- 事業所が増えすぎており、業務の取り合い
- その他

「その他」を選択した場合に入力してください。

「その他」を選択していない場合は、入力内容は破棄されます。

※複数回答可

3個まで選択可能です。

- 施設内作業の受注拡大 施設外就労の受注拡大
- 営業・単価交渉の強化 自主製品の販路拡大
- 自主製品の改良や新たな開発 自主製品の生産方法等の改善
- 経営者や指導員等の事業所職員の意識改革 原価計算や収支管理、作業分析の実施、業務の見直し
- 企業的経営手法の導入による経営改善 適正な目標工賃設定・工賃向上計画の策定
- 工賃支払規程の見直し 福祉事業所同士による連携・共同による取組
- 商工業団体や地域産業界等の理解や協力 行政機関等の関係機関の理解や協力
- 特になし その他

(6)今後力を入れるべきと
考えている取組

必須

「その他」を選択した場合に入力してください。

「その他」を選択していない場合は、入力内容は破棄されます。

(7)県の工賃向上等アドバイザ
ー派遣事業について

必須

- 利用したことがある 利用したことがない その事業を知らない

※複数回答可

3個まで選択可能です。

- 事業所製品の販売促進（販売会の開催等）
- 製品開発・改良に対する助成（備品整備・アドバイザー費用等）
- 経営の専門家等による支援（工賃向上の助言指導、計画見直し等） 研修会の開催
- 優先調達推進法による取引拡充への支援 農福連携に対する支援
- 事業所と企業との取引の斡旋・紹介 事業所と企業の連携・協力の促進
- デジタル業務の受注等の推進 その他

(8)行政機関に求める支援
必須

「その他」を選択した場合に入力してください。

「その他」を選択していない場合は、入力内容は破棄されます。

[回答内容を一時保存する](#)

[回答内容の確認に進む](#)

ご利用にあたり

[サイトマップ](#)

[↑
ページの
先頭へ](#)

Copyright © 2021 兵庫県電子自治体推進協議会